

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○マグネットコンテンツの創造・育成・確立			
主な取組	文化観光人材の育成	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化団体と観光関連事業者等とのネットワークを構築し、文化団体および担当者への観光分野における専門知識やノウハウ等の蓄積を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化観光人材の相互交流・連携機会や異業種・異分野とのマッチング機会の提供					→	県
	文化観光サポーター(語り部・ボランティア等)制度の検討						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	74,281	旅行業界や観光業界、出版業界等の実務者で構成されるサポートチーム会議を3回開催し、舞台公演のプロモーションや事業化推進に係るサポートを行うことで、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化観光戦略推進事業サポートチーム会議の開催回			—	3回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	サポートチーム委員によるプロモーション等に係る助言等により、文化団体のプロモーション担当職員等の育成や文化団体におけるノウハウの蓄積が図られたことや、台湾の旅行関連事業者との連携が図れたことから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	84,998	旅行代理店等の観光関連事業者だけでなく、沖縄観光コンベンションビューローや那覇市観光協会などの団体との連携をさらに強化し、文化団体における観光関連事業者及び団体とのネットワーク構築を図る。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①旅行商品として販売しやすい公演日程(公演日・会場等)を組み、プロモーションが行いやすい環境を整えるとともに、引き続きサポートチーム等による支援を行い、魅力的な公演をつくることのできる演出家の育成や効果的なプロモーションができる人材の育成に繋げる。	①旅行商品として販売しやすい公演日程を組み、プロモーションが行いやすい環境を整えた。またサポートチームによる直接的な商談に繋げるマッチング等を継続して実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年)	10.00%	0.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	3.7% (25年)	3.7% (26年)	4.5% (27年)	↗	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して、0.2ポイント改善した。観光客における文化・伝統芸能や舞台公演の認知度はまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、目標値の達成を目指した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・これまでの取り組みにより、観光関連事業者等との連携は図れているものの、プロモーションにおけるブランディング等が十分ではない。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光関連事業者等と更に連携を目指し、プロモーションにおけるブランディング等を強化する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・観光関連事業者等との更なる連携を目指し、プロモーションにおけるブランディング等の強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	文化観光コンテンツの効果的なパッケージ化の促進	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	組踊をはじめとする沖縄の伝統芸能を活用した修学旅行及びMICEメニューの開発及び提供支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	歴史的な空間・集客交流資源を活用したプログラムの開発・提供支援					→	県
	修学旅行メニュー・ナイトカルチャーメニュー・VIPメニューなどの開発・提供支援						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	74,281	OCVBが主催する沖縄修学旅行フェアへ参加し国立劇場おきなわの修学旅行向けコンテンツを紹介し、県外修学旅行団体の誘客を図った。また、県内で実施する舞台公演にホテル関係者等を招待し、観光事業従事者における各演目の認知度向上を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	公演の鑑賞をきっかけに、ホテルが主催して公演を実施する買取公演に繋がったことから順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	84,998	県内で実施する舞台公演を観光関連事業者に鑑賞してもらい各演目自体の認知度の向上を図るとともに、MICE商品として販売出来るように公演内容のアレンジ等について検討を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①修学旅行及びMICE商品造成担当者等に、沖縄の芸能公演等について十分な周知が図られていないため、修学旅行フェア等に参加し継続してプロモーションを実施する。</p> <p>②MICE商品造成担当者に県内で実施される舞台公演等を鑑賞してもらい等によりプロモーションを実施し、MICE等プログラムとして沖縄の芸能公演等を取り入れることについて検討を進める。</p>	<p>①、②平成27年度に実施した修学旅行向け公演の内容をベースに沖縄修学旅行フェアへ参加し国立劇場おきなわの修学旅行向けコンテンツを紹介するとともにニーズ確認を行い、新たなメニューづくりに向け検討を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年)	10.00%	0.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	3.7% (25年)	3.7% (26年)	4.5% (27年)	↗	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して、0.2ポイント改善した。観光客における文化・伝統芸能や舞台公演の認知度はまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、目標値の達成を目指した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・国土交通省が定める貸切バスの料金制度の変更に伴う値上げなどの影響もあり、修学旅行のプログラムの選定がこれまで以上に価格勝負となる傾向にある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県内で実施している舞台公演について、MICE商品として販売することができるように公演内容のアレンジ等、柔軟に対応出来る体制づくりやメニューの検討を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・県内で実施している舞台公演について、MICE商品として販売することができるように公演内容のアレンジ等、柔軟に対応出来る体制づくりやメニューの検討を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	文化観光コンテンツの情報連携の強化	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	舞台公演が文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなるよう、舞台公演の情報発信を行うホームページを制作するとともに、当該ページに他の事業で実施する公演の情報等を掲載することで、県内で実施される舞台公演やイベント等の情報を発信する。併せて、SNSを活用して沖縄芸能全般に係る情報発信を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			多彩な文化観光コンテンツ情報の一元的な管理の仕組みづくり			→	県
			効果的な情報発信媒体の開発・活用				
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	74,281	引き続きホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、県内各地における行事・祭事等の実施状況等に関する実態調査を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
SNSでの情報発信への反応			—	約1,400「いいね！」
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ホームページやSNSを活用した情報発信を実施するとともに、全41市町村の調査及びヒアリングを実施し、イベント等に関する実態調査を実施したことから順調とした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	8,999	県内各地で行われている地域の伝統芸能・伝統行事を始め、県内で実施されている各種イベント等の実施状況等を把握するとともに情報等を効率的に発信できるサイトを開設し、沖縄の多様な文化の魅力を発信する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県内各地で行われている地域の伝統芸能・伝統行事や市町村実施イベントの実施状況等の把握のため情報収集を行い、一元的情報発信に向けた体制を整える。	①市町村実施イベント等の実施状況等の把握のため情報収集を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年)	10.00%	0.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	3.7% (25年)	3.7% (26年)	4.5% (27年)	↗	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して、0.2ポイント改善した。観光客における文化・伝統芸能や舞台公演の認知度はまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、目標値の達成を目指した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化
・観光客における各地域の伝統芸能・伝統行事への参加等のニーズも高まりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・情報収集を行った地域の伝統芸能・伝統行事や市町村実施イベントに関するサイトを開設し、広く情報を発信する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・情報収集を行った地域の伝統芸能・伝統行事や市町村実施イベントに関するサイトを開設し、広く情報を発信する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○文化観光の総合的なおもてなしの向上			
主な取組	多種多様なタッチポイント機能の拡充	実施計画 記載頁	65	
対応する 主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	各文化団体によるイベントが多く開催されているが、文化芸術団体が新聞チラシの広告や手売りによる旧態依然の方法であるため、幅広い層への効率的かつ効果的な情報提供方法やタッチポイント端末やネットを利用した購入システムを検討するとともに、公演会場周辺の宿泊施設とのプロモーション連携や商業施設等でのプロモーションを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	チケット購入・支払い方法等の新たな仕組みの検討					→	県
	宿泊施設・商業施設などのタッチポイントの拡充						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	74,281	芸術文化チケットシステム構築に関する普及啓発に向け取り組んだ。 宿泊施設・商業施設などへのタッチポイント設置を昨年度に引き続き取り組み、拡充に努めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内で実施される舞台公演のチケット購入に既存のチケットシステムを導入することで、よりチケットが購入しやすい環境を整えた。あわせて、宿泊施設や旅行代理店等で舞台公演の情報発信を行うとともに、その一部でチケット預託販売を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	84,998	チケットシステムの活用について更に普及・啓発を図るために継続して既存システムを活用するとともに、宿泊施設や旅行代理店等でのチケット預託販売や連携したプロモーションを実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①チケットングシステムで、チケットの購入だけでなく、席の予約も可能となるようなシステム運用を行う。	①チケットングシステムを全席指定とすることで、席の予約も行えるように対応した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	既存チケットングシステムを導入することでチケットを購入しやすい環境を整えるとともに、宿泊施設や旅行代理店等での情報発信やチケット預託販売を実施することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・チケット販売にあたり、手売りや電話予約が依然として多いことから、チケットングシステムを活用することの利便性や効率性等がまだ浸透していない。 <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・チケットングシステムを導入・利用することの有用性について、公演実施団体及び観客それぞれに認知してもらう必要がある。 ・宿泊施設や旅行代理店だけでなく、お土産品店や飲食店など公演会場周辺の施設と連携を図り、プロモーションの実施やチケット預託販売等を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・チケットングシステムを導入・利用することの有用性について普及促進を図る。 ・宿泊施設や旅行代理店だけでなく、お土産品店や飲食店など公演会場周辺の施設と連携を図り、プロモーションの実施やチケット預託販売等を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○沖縄の文化観光商品の販売促進強化			
主な取組	国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション	実施計画記載頁	65	
対応する主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信を、専用ホームページやSNSの他、様々な媒体を活用した情報発信をおこない、プロモーションを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			来訪した観光客(修学旅行、ファミリー、ビジネス)などに向けた効果的なセールスプロモーションの展開			→	県
			国内主要観光関連媒体への露出強化				
			沖縄県民に向けたセールスプロモーションの展開				
担当部課	文化観光スポーツ部文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	74,281	文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演に関する情報発信について、ホームページ作成やSNSを活用した情報発信、観光情報誌や沖縄情報サイト、機内誌等への記事掲載の他、観光施設や会場周辺の宿泊施設や飲食店等への公演ガイドの設置等を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
公演鑑賞者数に占める観光客の割合			—	13.0%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	沖縄の文化・伝統芸能を活用した観光コンテンツとなる舞台公演に関するプロモーションの実施については、これまでの継続した取り組みにより、県内で実施するマグネットコンテンツ公演鑑賞者数に占める観光客の割合が、平成27年度実績の約9.8%に対して、平成28年度は約13.0%と観光客割合も増えている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	84,998	沖縄観光情報発信サイトや沖縄関連情報雑誌及び機内誌等を活用したプロモーションを継続的に行うとともに、公演会場周辺の宿泊施設や飲食店と連携した情報発信やモノレール駅などでの情報発信を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①継続して観光関連部署との事業連携を図るとともに、旅行者の情報検索パターンの確認や情報発信媒体の選別を行うなど、プロモーションのあり方について検討を行い、より効果的なプロモーションの実施に繋げる。	①観光関連団体(OCVB、那覇市観光協会等)との連携を図り、観光施設への公演ガイドの設置や那覇市観光案内所での公演情報発信とあわせてチケット販売等を実施した。 ②観光関連情報サイトに特設ページを作成し、タブレット端末でも閲覧出来るように対応した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.3% (22年度)	4.5% (27年)	10.00%	0.2ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	4.6% (25年)	3.7% (26年)	4.5% (27年)	→	—
状況説明	観光客の「文化観光」の比率は平成27年度に4.5%となり、平成22年度の4.3%と比較して、0.2ポイント改善した。観光客における文化・伝統芸能や舞台公演の認知度はまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、目標値の達成を目指した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化 情報メディア環境の大きな変化により、日常的に様々な情報が溢れている中、消費者(旅行社)がどの媒体から情報を得ているのか特定することが困難になっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・他事業の観光関連プロモーションとの連携したプロモーションを行うなど、経費を抑えたプロモーション実施の検討を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・効果的なプロモーションが実施できるように、旅行代理店や観光施設、宿泊施設等の観光関連事業者との事業連携を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	①文化観光コンテンツの創出・育成			
(施策の小項目)	○沖縄の文化観光商品の販売促進強化			
主な取組	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション	実施計画記載頁	65	
対応する主な課題	○本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客に向けた沖縄の文化・芸能を活用した観光コンテンツのプロモーションを実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			来訪した外国人観光客に向けた効果的なセールスプロモーションの実施			→	県
	海外の各種拠点を通じた発地特性を踏まえたセールスプロモーションの実施						
	海外の主要観光関連媒体への露出強化						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	83,342	74,281	海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り情報発信の実施や公演チケットの預託販売を実施するとともに、県内で実施する舞台公演ガイドの多言語化を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
公演ガイドの多言語化実施数			—	4言語化
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	舞台公演を鑑賞した外国人にアンケートで当該公演の情報入手方法等を確認したところ、公演情報を掲載したサイトを観た、公演を鑑賞した方や旅行代理店等でチケットを購入した、飲食店等に設置した多言語公演ガイドをみた等の回答があったことから、順調とした。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化観光戦略推進事業	84,998	引き続き、海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り情報発信の実施や公演チケットの預託販売を実施するとともに、県内で実施する舞台公演ガイドの多言語化を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
<p>①アジア地域を中心に堅調に伸びている海外からの観光客に向けて、新しい観光コンテンツとして県内で実施している舞台公演の鑑賞促進を図るための取り組みを進める。</p> <p>②具体的には、芸能団体を海外へ派遣し公演を実施することに替えて、海外現地において人気がある日本(沖縄)旅行サイト等のライターを県内で実施する公演に招聘し、当該サイトへの記事掲載等を行うなど、海外での情報発信を継続して実施する。</p>	<p>①、②海外の日本旅行情報発信サイトや旅行代理店等と連携を図り情報発信を行うとともに、公演チケットの預託販売を実施することで、県内で実施する舞台公演の鑑賞に繋げることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人空路観光客の「文化観光」の比率(旅行中に行った活動 イベント・伝統行事)	8.2% (25年)	13.0% (26年)	10.2% (27年)	→	—
状況説明	観光客における文化・伝統芸能や舞台公演の認知度はまだ低いため、更なる観光客向けプロモーションを実施し「文化観光」の誘客につなげることで、目標値の達成を目指した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 台湾や韓国をはじめアジア地域を中心に、海外からの入域観光客数が増加傾向にある。 那覇-バンコク間に新たに直行便が就航するなど、タイを中心とする東南アジア地域からの入域観光客の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客を対象とした県内公演の情報発信を継続的に行うとともに、県内での公演鑑賞を行いやすい環境を整える必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 外国人観光客を対象とした県内公演の情報発信を継続的に行うとともに、県内での公演鑑賞を行いやすい環境を整える。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、制作プロジェクトに対して投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	有望なコンテンツの創出、プロデューサーの育成					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	29,446	27,597	沖縄の文化等を活用したコンテンツを創出し、県の新たな成長産業としてコンテンツ産業を振興するため、投資ファンドによる制作資金の供給を行うとともに、事業者を対象としたコンテンツ制作プランのブラッシュアップ、市場を見据えた販路開拓の手法、考え方などのハンズオン支援を行い、県内で活動するプロデューサーの育成を図った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
コンテンツ制作プロジェクト投資件数			—	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年12月31日をファンドの解散予定日としていることから新規投資による新規コンテンツのリリースや投資の回収に至るまでの十分は期間がないため、平成28年度においては新規投資を行っていないものの、過去の投資案件である12社に対して継続的にハンズオン支援を行っている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	21,466	事業期間が平成29年度までであることから収益の確保、回収に向け、検討、調整を行い、投資案件のハンズオン支援を集中的に行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)やハンズオンマネージャーによる事業の課題と成果を整理する。</p> <p>②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。</p>	<p>①アドバイザリーボードとの意見交換を1回実施したほか、ハンズオンマネージャーと月例で会議を開き、本事業の課題と成果を見据えながら今後取り組むべき業務をスケジュール化した。</p> <p>②既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組んできた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	△11事業所	27,976事業所 (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。

一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。

引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、目標値の達成を目指す。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・ファンドの設立期間がH29.12.31までとなっており、投資決定からコンテンツ制作期間及び収益回収までの期間がないことから、新たな出資から収益回収ヘシフトする段階にある。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理する必要がある。</p> <p>・ファンドの終期を意識し、既に出資した案件の価値を高めるためのハンズオン支援を行う。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続きアドバイザリーボード(各分野における専門家集団)をはじめとする文化産業やコンテンツビジネスの専門家の意見を踏まえながら、事業の課題と成果を整理する。</p> <p>・既に出資した案件に対し、制作品の価値を高めるための助言、指導に積極的に取り組む。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	文化資源を活用した新事業の創出	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化資源を活用したビジネスの支援					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	125,091	各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催し、事業の概要や提出書類等の周知を図り、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業提案が多く申請されるよう努めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			—	21件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度においては、前年度からの継続申請に加え4月及び6月に公募を実施し、計47件の応募があった。審査の結果、21件の取り組みを採択し、本事業を通じて、漆産業等に寄与することを目的とした「おきなわ漆Web」を基盤としたネットワーク構築事業や、沖縄におけるプロオーケストラの実現に向けた組織力強化の取組などを支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>②本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>	<p>①事業説明会と同時に応募を予定する事業者向けの相談会を開催し、応募時からきめ細やかな助言指導を行った。</p> <p>②応募時から文化関係団体へ助言、指導を行い、また宮古八重山での事業者説明会を開催するなどし、事業者の掘り起こしを図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	△11事業所	27,976事業所 (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。</p> <p>一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。</p> <p>引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連産業事業所数の増へとつなげ、目標値の達成を目指す。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成28年度は複数回の公募を行ったものの、事業趣旨の理解が徹底されていなかったこともあり、本事業の趣旨に合致しない応募も見られた。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業説明会の開催のほか、事業趣旨の理解促進に向けた工夫が求められる。</p> <p>・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等の促進を図る。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組む。</p> <p>・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造		
(施策の小項目)	—		
主な取組	沖縄文化活性化・創造発信支援事業	実施計画 記載頁	66
対応する 主な課題	○文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の団体等が行う、文化資源を活用した取り組みやアートマネジメントを含む広く沖縄文化の継承者の育成などに対する費用を補助する。加えて、PDCAサイクルによる事業評価システムを導入し、補助事業の成果の充実及び効果的な支援をし、「沖縄版アーツカウンシル」のあるべき姿を構築する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	30件 支援事業数				→		県
	地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援					→	
	アーツカウンシル機能モデルの導入						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄文化活性化・創造発信支援事業	133,185	125,091	各事業者を対象に、4月に公募事業説明会を開催し、事業の概要や提出書類等の周知を図り、文化資源を活用した取り組みや継承者育成に向けた事業提案が多く申請されるよう努めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
地域の文化資源を活用した文化・芸能団体活動の支援			30件	21件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成28年度においては、前年度からの継続申請に加え4月及び6月に公募を実施し、計47件の応募があった。審査の結果、21件の取り組みを採択し、本事業を通じて、漆産業等に寄与することを目的とした「おきなわ漆Web」を基盤としたネットワーク構築事業や、沖縄におけるプロオーケストラの実現に向けた組織力強化の取組などを支援している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①応募時から文化関係団体へ助言、指導を行うことで、深く関わりを持ち、事業提案前は事業計画書の記載方法や採択される上でのポイントなど指導し、不採択となったあとも次年度につながるよう事業の考え方、取り組み方法を助言指導する。</p> <p>②本島だけでなく、宮古八重山での事業者説明会を開催し、事業者の掘り起こしを図る。</p>	<p>①事業説明会と同時に応募を予定する事業者向けの相談会を開催し、応募時からきめ細やかな助言指導を行った。</p> <p>②応募時から文化関係団体へ助言、指導を行い、また宮古八重山での事業者説明会を開催するなどし、事業者の掘り起こしを図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連産業事業所数	257事業所 (21年度)	246事業所 (26年度)	282事業所	△11事業所	27,976事業所 (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。</p> <p>一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。</p> <p>引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、目標値の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成28年度は複数回の公募を行ったものの、事業趣旨の理解が徹底されていなかったこともあり、本事業の趣旨に合致しない応募があり、支援事業数30件の計画値を達成できなかった。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国の「文化芸術の振興に関する基本的な方針(第4次基本方針)」(平成27年5月22日閣議決定)では、文化芸術への公的支援を社会的必要性に基づく戦略的な投資としており、教育、福祉、まちづくり、観光・産業等幅広い分野への波及効果を視野に入れた文化芸術振興施策の展開が求められる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・事業説明会の開催のほか、事業趣旨の理解促進に向けた工夫が求められる。</p> <p>・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等の促進を図る。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・他の事業者の模範となる取組事例の紹介など、事業趣旨の理解促進に取り組む。</p> <p>・文化芸術を活用した地域活力創出の取組等を支援するスキームを検討する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興		
施策	②文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造			
(施策の小項目)	—			
主な取組	アーツマネージャー育成事業(仮称)	実施計画 記載頁	66	
対応する 主な課題	○本県には琉球舞踊や空手などの世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化芸術に係るマネジメントに関する座学及び県内外の文化関連企業等へのOJT派遣を実施し、文化芸術をマネジメントできる人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		5人 育成人員			→	→	県
	文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成						
担当部課	文化観光スポーツ部 文化振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	31,499	28,838	連続講座では、県内外より第一線で活躍する講師陣を招聘し、講義と意見交換を通じてアーツマネジメントの基本的な知識や情報の習得、人的ネットワークの形成を図った(16日間で16講座を実施、延べ587人受講)。また、OJT研修では、文化芸術に携わる実務経験者を対象に2人を神奈川芸術劇場、NPO法人JCDN(三陸国際芸術祭事務局)へ派遣した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成			5人	2人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	計画値5人に対し、2人の研修生を県外の文化芸術団体に派遣し、OJT研修を実施した。研修修了者は、県内文化施設等において研修で培った専門知識や経験を活かし、公演制作を担当し沖縄文化の発信に寄与するなど文化の産業化と発展に寄与できる人材の育成が図られている。しかし、小規模で経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多く、長期的に研修に参加することが困難であることから、OJT研修応募者が伸び悩んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
アーツマネージャー育成事業	23,620	事業企画の作り方、広報宣伝の構築などアーツマネージャーとして必要な講義を開講するとともに、市町村文化施設等と連携した講義なども含め計15回程度開講する。文化芸術に携わる実務経験者を対象にOJT研修に5人派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①OJT研修終了者が、研修で得た専門知識やネットワークを活かして活動している状況を広く知らせることにより、応募者の増加につなげる。	①OJT研修終了者の報告を報告会やパンフレットで周知するとともに、講座にて、これまで実施してきたアーツマネージャーに必要な基礎知識(会計、広報宣伝、事業企画)の他、障がい者向けの公演企画や地域起こしと文化芸術など新たにニーズのあったテーマを盛り込むなどの取組を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化コンテンツ関連事業所数	257件 (21年度)	246件 (26年度)	282件	△11件	27,976件 (平成26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
講座受講者数	631人 (26年度)	550人 (27年度)	587人 (28年度)	→	—
状況説明	<p>文化コンテンツ関連産業事業所については、従業者規模5人未満の小規模な事業所が約7割を占めており、脆弱な経営基盤である事業所が多い。経営環境の変化等により事業の継続が困難となる場合もあり、平成24年には約200事業所にまで落ち込んだが、平成26年には246事業所にまで持ち直している。</p> <p>一方で文化コンテンツ関連産業従業者数については、出版業や映像情報制作・配給業等の業種において増加し、平成21年と比べ797人増と拡大している(平成21年1,773人、平成26年2,570人)。</p> <p>また、アーツマネージャーを育成するための連続講座を開催したところ、延べ587人が受講している。</p> <p>引き続き文化資源を活用した新たな取り組みや文化芸術団体の人材育成を支援し、文化産業の創出を図ることで文化コンテンツ関連事業所数の増へとつなげ、目標値の達成を目指す。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模が小さく、経営基盤が脆弱な文化芸術団体が多いため、長期的に研修に参加することが困難であり、研修に派遣した場合の代替要員の確保が難しい。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術専門家や実演家だけでなく、企画、広報などマネジメントできる人材や組織運営能力を有する人材が不足していることから、より実践を経験した人材が求められている。そのためにOJT派遣を通じ経験を積む必要がある。 ・市町村文化施設等においてホールマネージャーなど専門知識をもった人材の配置が求められている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・アンケート調査結果を基に、受講者のニーズにあった講座運営の検討を行う。単なる座学ではなく、参加型の講座運営や市町村文化施設等との連携による課題解決型の講座の実施のほか、意見交換会を通じて改善に向けた課題把握に努め、講座内容の充実を図る。

・OJT研修修了者報告会の開催と、募集説明会をリンクさせて開催したり、講座受講者に積極的にOJT研修をPRするなど広報を強化するほか、県外だけでなく県内文化芸術団体へもOJT研修派遣を検討するなど、研修者の負担軽減を図る取組を検討する。

4 取組の改善案(Action)

・アンケート調査の結果等から、開講時期・場所・内容等について要望があったため、受講者のニーズに合った運営を図るとともに、市町村文化施設関係者との連携を深める。

・OJT研修報告会や広報を強化し募集増に努めるほか、県外だけでなく県内文化芸術団体へOJT研修派遣を検討するなど、研修者の負担軽減を図る取組の検討を行う。